

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—移動平均法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき、会員出資金相当額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・支給見込額のうち当期分に相当する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済による退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
 - (2) 事業区分別内訳書（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、公益事業は社会福祉事業と一体的に実施しているため未作成。
収益事業については事業実施していないため未作成。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（別紙3⑩、⑪、⑫）
 - (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳書
当法人では、公益事業は社会福祉事業と一体的に実施しているため未作成。
収益事業については事業実施していないため未作成。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - ② 北光学園拠点（社会福祉事業）
 - ア 児童養護施設 北光学園
 - イ 地域小規模児童養護施設 きずなホーム
 - ウ 子ども家庭支援センター オホーツク
 - ③ ひまわり学園拠点（社会福祉事業）
 - ア 障害児入所施設 ひまわり学園
 - イ ひまわり学園 短期入所事業
 - ウ ひまわり学園 日中一時支援事業
 - ④ 向陽園拠点（社会福祉事業）
 - ア 障害者支援施設 向陽園
 - イ 向陽園 短期入所事業
 - ウ 向陽園 日中一時支援事業
 - ⑤ 共同生活援助事業所 燦ホーム拠点（社会福祉事業）
 - ⑥ ゆめいく拠点（社会福祉事業）
 - ⑦ ア 共同生活援助事業所 ゆめいく
 - イ ゆめいく 短期入所事業
 - ⑧ 生活介護事業所 センターもね拠点（社会福祉事業）
 - ⑨ 遊友やすくに拠点（社会福祉事業）
 - ア 生活介護事業所 遊友やすくに
 - イ 就労継続支援B型事業所 遊友ほたる
 - ⑩ 就労継続支援B型事業所 サン・コロネ（社会福祉事業）
 - ⑪ 児童通所支援事業所 くれよん（社会福祉事業）
 - ⑫ 児童通所支援事業所 ばすてる（社会福祉事業）
 - ⑬ 居宅介護・行動援護・移動支援事業所 ばれっと遠軽（社会福祉事業）
 - ⑭ 一般・特定・障害児相談支援事業所 相談支援室ま〜ぶる（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,501,320	0	4,090,890	24,410,430
建物	837,393,276	0	35,773,846	801,619,430
合計	865,894,596	0	39,864,736	826,029,860

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0 円
土地（基本財産）	11,056,000 円
土地（運用財産）	31,364,952 円
建物（基本財産）	267,435,385 円
建物（運用財産）	371,594,648 円
計	681,450,985 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	306,451,756 円
計	306,451,756 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	24,410,430	0	24,410,430
建物（基本財産）	1,667,556,746	865,937,316	801,619,430
土地	74,546,735	0	74,546,735
建物	1,055,470,889	578,187,804	477,283,085
構築物	83,301,673	72,577,053	10,724,620
機械及び装置	22,805,480	22,726,256	79,224
車輛運搬具	112,597,692	94,639,945	17,957,747
器具及び備品	173,182,076	145,832,983	27,349,093
建設仮勘定	11,241,881	0	11,241,881
合計	3,225,113,602	1,779,901,357	1,445,212,245

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	214,195,641	0	214,195,641
未収補助金	0	0	0

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
合計	214,195,641	0	214,195,641

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
遠軽信用金庫証券	36,000	36,000	0
合計	36,000	36,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				
取引条件および取引条件の決定方針等											
・該当なし											

- ・該当なし

13. 重要な偶発債務

- ・該当なし

14. 重要な偶発債務

- ・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし